



アスパラントグループ ご案内資料



フィロソフィー

- 弊社の原点
- “ 新しき計画の成就是、不屈不撓の一心にあり。さらばひたむきに只想え。気高く、強く、一筋に。”
(中村天風/稲盛和夫)
 - 気高く、強く、一筋に想う人を” Aspirant “ といい、そんな仲間の集団が ” Aspirant Group “ です。
- 経営理念
- 投資先企業で働く皆様から信頼を得て、投資先企業の本質的な事業改善と持続可能な成長発展に寄与し、
 - 投資家に対して、競争力あるリターンを提供することで、
 - 事業、産業構造、年金財政、ESGの改善を通じて社会へ貢献すると共に、
 - AGメンバーの物心両面の自己実現を追求する。

投資先、投資家、そして社会に貢献するファンドとなるためには、「正しい考え方/価値観」を持つべきであり、そのために、我々は行動規範を定めております。この行動規範は、過去に仕事を通じてお世話になった経営者 稲盛和夫氏の考え方を基礎に、弊社のメンバーが、投資ファンドでの実際の経験から学んだこと、及び幅広く経営者にもとめられる普遍的なものをまとめたものです。

1) 高い志 (Aspiration to Contribute to Society) : 大義を明らかにし、高い目標を目指す

日本企業をグローバル基準で競争力あるものにし、それによって投資家に優れたリターンを提供し、以ってグローバルでも尊敬される投資ファンドになることを目指します。AGメンバーの物心両面の自己実現を支援することで、業界でトップクラスの人材集団を育成します。

2) 情熱 (Passion for Success) : 強い情熱をもって、誰にも負けない努力をし、日々創意工夫する

強い情熱をもって、地道な努力を続けます。一方で、創意工夫を重ね、効率を改善し、仕事の付加価値を高めます。この地道な努力と創意工夫の掛け算で最大限の成果を目指します。

3) 公正さ (Fairness to Others) : 正直かつ誠実で、他者の利益に貢献しながら、自己の利益を追求する

正直で、誠実な人格を自ら作っていきます。投資先では、まず投資先の皆様の利益を追求し、結果として株主に利益が還元される順番を守ります。仕事で接する顧客や取引先との関係では、相手方の利益に貢献しながら、自己の目標を達成することを目指します。AG内部では、プロ同士が切磋琢磨し互いを高め合う厳しさと、仲間同士で助け合う2つの文化の両立を目指します。

4) 実践 (Execution and Commitment) : 勇気をもって迅速果敢に行動し、結果を出す

投資資金の調達、適切な投資、投資先企業の継続的成長支援、次のスポンサー探しのいずれの局面においても、勇気をもって、迅速果敢に実践し、結果に強くコミットします。

5) 学習 (Humility and Learning) : 常に謙虚に学習し、変化し、成長を目指す

楽観的に構想し、悲観的に計画することで、計算し尽くしたリスクを取っていきます。その中から謙虚に学習し、自らを変化させ、組織として成長を図っていきます。

これまでの 投資活動

私たちアスパラントグループは、お会社様の企業文化や理念、経営方針をしっかりと理解し尊重することを前提に、設立から約10年で合計26社の株式を譲り受け・出資をして参りました。

弊社の 価値観

従業員の皆様の物心両面の幸せ・利益を大切に考え、また、お取引先様、地域社会との関係を尊重します。
私たちは、会社の皆様と同じ目線で共に汗を流すという思いで事業へ向き合い、株主は結果として利益の一部を頂くという順番を守る価値観を大切にしています。

弊社の 事業支援 活動

経営陣/従業員の皆様と会話を重ね相互理解を深め、数字を使い事業の状況が見える化し、事業をより良くするための打ち手を共に考え、実行し、結果を出す、このような基本的な活動を地道に積み重ねてまいりました。

*As of Apr 2025



シニアアドバイザー



投資戦略

- 弊社の経営支援チーム（オペレーションチーム）を常駐で派遣し、経営陣、従業員と一緒に、業績改善、成長支援を強力に推進することで企業価値の向上を図る

投資対象の 主な類型

1. オーナー企業の事業承継（オーナーの引退／次世代経営陣へのスムーズな移行を支援等）
2. 企業グループからの独立（親会社の事業戦略の見直し等により売却対象となった事業・会社への投資等）
3. 外部環境の変化などで、業績改善、事業再構築を必要とする中堅企業
4. 非公開化等を通じて再成長を目指す中堅企業

投資金額

- ファンドからの投資金額は、1件当たり 30億円～100億円程度
 - ✓ 銀行借入の利用、共同投資家との協調で、企業価値400～500億円程度の案件にも対応可能
 - ✓ 既存投資先の追加買収（ロールアップ）では小規模案件にも対応します
- 更なる大規模案件には、必要に応じ、ファンド出資者、戦略的投資家等と共同投資

投資後の 経営支援体制

- 会社からの要望に応じ、派遣人材、支援メニューは柔軟に対応
 - ✓ 通常のケースでは、経営支援チームより1名常駐で派遣。現場で一緒に改善を進める
 - ✓ 経営者人材（CEO）、及び財務に強いCFO人材の組み合わせで、改善活動を推進

※ 事業会社での実務経験豊富なメンバー、及び官民ファンドでの業績改善の経験豊富なプロフェッショナルメンバーの組み合わせにより効果的な経営支援を実施しています
- シニアアドバイザー、シニアパートナーを始めとするメンバーネットワークを活用した事業改善、事業開発の支援を適宜実施

代表取締役会長の中村は、企業再生支援機構の代表取締役専務として、日本航空の事業家管財人(副会長)を経験しております。副会長の川本は、経済産業省出身で経済政策関係の職務を歴任して参りました。

中村 彰利 代表取締役会長兼社長 / CEO



フェニックスリゾート（宮崎シーガイア）、宮崎交通、スカイネットアジア航空といった中堅企業に加えて、日本コークス工業（旧三井鉱山）、ベルシステム24、日本航空（JAL）といった大企業の業績改善に、投資家又は経営者の立場で取り組んで参りました。

- 日米の弁護士業務を経て、海外金融機関にて投資業務に従事。その後、日本にて業績改善を目的とした投資・経営業務に従事。官民それぞれにおいて多彩な企業での業務経験を有しております。

- 公的機関
 - ・ 産業再生機構（常務）
 - ・ 企業再生支援機構（代表取締役専務）
 - ・ リップルウッド（MD）
- 民間企業
 - ・ 日興プリンシパルインベストメント（副会長）
 - ・ サンキャピタルパートナーズジャパン（会長兼CEO）

川本 明 副会長 / ファウンディングパートナー



経済産業省に1981年に入省し2012年に退官するまで、政府各部署及び国際機関で経済政策関係の職務を歴任し、内外の経済動向及び各産業の将来ビジョンの知見を積み、また省を超えた幅広い産官学の人的ネットワークを構築しております。

- 政府各部署及び国際機関で経済政策関係の職務を歴任。経済開発協力機構で4年間規制改革プロジェクトに参画。通商白書、電力自由化、科学技術基本計画の策定、社会保障国民会議等の重要政策課題に実務責任者として従事。
- 2009年 大臣官房審議官、2010年 企業再生支援機構に出向(専務執行役員)、2013年 慶應義塾大学・経済学部教授、フューチャー株式会社 社外取締役(就任中)、(株)オンワードホールディングス 社外取締役(就任中)

AG 1 号ファンド

 **三浦印刷株式会社**
三浦印刷株式会社
投資期間：2014年3月～2017年4月
ビジネスサービス
事業承継

 **さくら水産**
株式会社テラケン
投資期間：2015年1月～2019年5月
消費者サービス
事業承継

 **りんかい日産建設株式会社**
りんかい日産建設株式会社
投資期間：2015年3月～2016年9月
ビジネスサービス
会社更生手続き終結支援

 **HUMANIC**
株式会社ヒューマニック
投資期間：2015年7月～2019年1月
ビジネスサービス
事業承継

 **PMO**
株式会社駐車場総合研究所
投資期間：2016年1月～2018年6月
ビジネスサービス
事業承継

 **FILWEL**
株式会社FILWEL
投資期間：2016年1月～2019年9月
テクノロジー
企業グループからの独立

AG2号ファンド

 **SAGAMI**
さが美グループホールディングス
株式会社
投資期間：2016年10月～2018年6月
消費者サービス
企業グループからの独立

 **やまと**
株式会社ヤマト
投資期間：2017年3月～2023年9月
消費者サービス
事業承継

 **長崎運送株式会社**
長崎運送株式会社
投資期間：2018年1月～2023年7月
ビジネスサービス
企業グループからの独立

 **yumex**
ユメックス株式会社
投資期間：2018年8月～2019年5月
ビジネスサービス
企業グループからの独立

 **FCM**
FCM株式会社
投資期間：2018年12月～2023年2月
テクノロジー
企業グループからの独立

 **NJT** NJT銅管株式会社
NJT銅管株式会社
投資期間：2019年9月～
テクノロジー
企業グループからの独立

 **MARUKI**
丸喜産業株式会社
投資期間：2016年11月～2019年10月
テクノロジー
事業承継

 **informatix**
株式会社インフォマティクス
投資期間：2017年6月～2020年12月
ビジネスサービス
事業承継

 **SORED**
株式会社ソード
投資期間：2018年2月～2021年1月
テクノロジー
企業グループからの独立

 **Pharmarise**
ファーマライズ
ホールディングス株式会社
投資期間：2018年11月～2023年11月
ヘルスケア
事業承継

 **Outlook Consulting**
アウトLOOKコンサルティング
株式会社
投資期間：2019年3月～2023年12月
ビジネスサービス
事業承継

AG2号bファンド

 **MIDORI** 株式会社 緑 測 器
株式会社緑測器
投資期間：2019年12月～2023年3月
テクノロジー
事業承継

 **BReCS**
ブレクスHD株式会社
投資期間：2020年1月～2023年11月
テクノロジー
企業グループからの独立

 **TANKEN SEAL SEIKO**
株式会社タンケンシールセーコウ
投資期間：2020年3月～2023年4月
テクノロジー
事業承継

 **興人フィルム&ケミカルズ**
興人フィルム&ケミカルズ
株式会社
投資期間：2021年8月～2024年12月
テクノロジー
企業グループからの独立

 **john masters organics**
株式会社
ジョンマスターオーガニックグループ
投資期間：2022年7月～
消費者サービス
事業承継

 **大和紡績株式会社**
大和紡績株式会社
投資期間：2024年3月～
テクノロジー
企業グループからの独立

 **DIPSOL**
ディップソール株式会社
投資期間：2020年9月～2025年4月
テクノロジー
事業承継

 **JDC**
日本海洋掘削株式会社
投資期間：2022年1月～2023年4月
ビジネスサービス
会社更生手続き終結支援

 **JONAN STEEL**
株式会社城南製鋼所
投資期間：2024年3月～
テクノロジー
事業承継

※2号bファンドとの共同投資

事業支援 の枠組み

投資期間を通じて、以下4点を軸に投資先企業の事業改善/成長に取り組めます。

1. 人（Team Building）：

投資先企業の役職員との相互理解・合意形成

2. 数字（Number）：

重要指標の把握・可視化の仕組み構築・適時/高頻度のモニタリング

3. 戦略（Strategy）：

フォーカスすべき戦略の明確化、投資先役職員との共通の目標設定

4. 早期の成果実現（Quick Win）：

投資先役職員との成功体験の共有

まず第1には、“人（Team Building）”です。投資先企業の役職員の皆様との信頼関係に基づくチームワークがその後の事業運営の基礎であり、最重要であると考えます。次は“数字（Number）”です。経営の意思決定の基本は数字であるからです。そして、この2つを前提とすることで、実効性のある“戦略（Strategy）”を策定及び実行することができると考えます。これらの活動を推進するきっかけとすべく、投資先役職員と協働して、長期的な成功に加えて、“早期の成果実現（Quick win）”が可能な改善に取り組めます。

100日 プラン

投資後、最初の3～6ヵ月間の期間で、投資先企業の役職員の皆様との対話をもとに、投資期間中の経営/モニタリングの基盤づくりと、皆様との共通の目標となる事業計画策定を行います。このスタート時の取組みを100日プランといいます。

100日プランの期間においては、アスパラントグループの事業支援チームメンバーは複数名常駐/半常駐し、その後の改善/成長のための基盤づくりを行います。

計画実行 & モニタリ ング

100日プラン以降は、事業計画の実行及びモニタリングのフェーズになり、継続したコミュニケーションのもと、100日プランにより策定した事業計画の進捗状況を適時に確認し、計画達成に向け迅速に軌道修正を行っていきます。

100日プランの期間終了後の事業運営は、投資先企業の経営陣が継続するケース以外に、状況に応じ、社外より採用するケースやアスパラントグループメンバーがお引き受けするケースがあります。これらのケースや事業計画の進捗に応じて、事業支援チームメンバーの関与度は柔軟に対応していきます。

浜田 康彦 / CFO (Chief Financial Officer) マネージング パートナー



事業会社を経て、監査法人にて主に大企業の会計監査業務に従事したのち、2007年からは投資会社、2009年からは企業再生支援機構（現 地域経済活性化支援機構）において、企業投資、企業再生実務の経験を積んで参りました。企業再生支援機構においては、主に、自動車用プレス金型メーカー国内2位（旧 株式会社富士テクニカ）、3位（旧 株式会社宮津製作所）の事業統合・業界再編案件である、株式会社富士テクニカ宮津の再生にハンズオンで取り組み、業績改善に貢献して参りました。公認会計士

中西 雅也 / COP (Chief Operating Partner) マネージング パートナー



富士銀行（現 みずほ銀行）にて法人融資業務に従事した後、金融コンサルティング会社にてコンサルタントとして国内外の大手投資銀行向けに企業価値評価等の業務に従事して参りました。2004年に(株)産業再生機構に入社し、(株)大川荘および宮崎交通(株)の事業再生計画策定およびその実行を行い、業績改善に尽力致しました。2007年に(株)ドーガン・アドバイザーズに入社（取締役）し、事業承継ファンドの運営責任者として投資業務及び投資後の経営支援を行いました。2010年に(株)企業再生支援機構（現、地域経済活性化支援機構）に入社、プロジェクトマネージャーとして事業再生支援業務に従事し、(株)アークでは取締役兼常務執行役員として業績改善に貢献して参りました。

申 祐一 / CIO (Chief Investment Officer) マネージング パートナー



1995年に山一証券(株)に入社して以降、複数の証券会社においてIPO・CB・WBの引受・シンジケート、証券化商品のストラクチャリング等のコーポレートファイナンス業務に従事して参りました。2003年に(株)産業再生機構に入社して、スカイネットアジア航空(株)の事業再生スキームの策定からその後の業務改善にも尽力して参りました。2006年にアント・キャピタル・パートナーズ(株)に入社して、オーナー事業承継、TOBを含む複数案件の投資実行、ハンズオン、エグジット交渉を担当して参りました。

辰巳 太郎 / パートナー 人事/総務担当



1996年に大手BPO会社に入社して以来、ソリューション事業における直接部門・間接部門を幅広く経験して参りました。オペレーション部門では現場担当者から事業責任者まで現場の実務を経験しました。その現場経験を軸として、コンサルティング部門にてクライアント企業のオペレーション部門の企画・設計・構築・運用をトータルに支援。2009年より経営企画部門で事業構造改革に従事したのち、中国大連市への子会社設立を行い、2011年より総経理として現地法人の経営に従事。帰国後は事業管理部門の責任者として、全社の事業収益とサービス品質の最適化を図る企画・実行・モニタリング・改善を統括いたしました。

寺島 広人 / General Counsel パートナー



国際取引を中心とする法律事務所での約8年間の弁護士業務（東京・NY・ロンドン）後、20年余にわたり外資系金融機関数社（証券・銀行）の東京拠点において、社内法務・コンプライアンス業務に携わって参りました。2019年から2021年9月までは、かねてからの希望の実現と新たなチャレンジへの取り組みとして、東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会のチケット部フルタイム職員として大会の実施に関わって参りました。日本国・米国NY州弁護士

中丸 太一 / パートナー 事業支援担当



飲食業界にて店舗経営に従事した後、2000年より大手BPO会社に勤務。オペレーション現場管理から従事し、エリア統括までを歴任。現場運用、業務設計、収益・品質改善、アカウントマネジメント、プロジェクトリーダーなどの実務経験を積んで参りました。2010年より大手通信関連会社にてBPO事業に従事し、その後大手通信会社にてグローバル企業を対象にした営業部長として、ITソリューション提案を行い、クライアントのコスト削減、生産性向上など業務改善に尽力して参りました。

西尾 博 / パートナー 事業支援担当



サービス会社の経営企画部長として、経営計画策定、システムデータを利用した業績見込の迅速的確な把握、また、業務フローの構築やそれに伴うシステム開発等業績改善に従事して参りました。その後、鉄鋼関連会社の経理課長として海外を含めた関係会社の指導、連結決算のフロー構築、開示資料の作成、JSOX対応といった財務会計全般から、部門別予算実績管理のフロー構築、生産量等の数量データの把握から損益を説明する管理プロセスを構築する等、管理会計の体制構築も行い、同社上場に貢献いたしました。

長谷川 奈々 / プリンシパル EXIT/ロールアップ担当



新生銀行にてアセットマネジメント業務に従事した後、ゴールドマンサックス証券にて株式アナリストとして日韓の鉄鋼メーカーを担当。その後、産業革新機構にて国内外の産業機械、機械部品、食品、遺伝子検査、上下水道インフラ等の業界への投資実行、非常勤取締役を含む投資先企業の経営支援活動およびIPO、事業譲渡等のエグジット業務に従事して参りました。

山口 賢司 / プリンシパル 投資担当



大手損害保険会社にて法人融資およびメザンファイナンス業務に従事した後、アイ・シグマ・キャピタルにて、半導体製造業、冷凍食品製造業、防食塗装工事業等への投資実行、経営支援、エグジット交渉、及び、ファンド募集業務に従事して参りました。

小澤 拓 / プリンシパル 法務担当



企業法務を取り扱う法律事務所にて約10年間、国内・国外、非上場会社・上場会社を問わず、M&A、コーポレートガバナンス、商事取引、企業間紛争対応、不祥事対応、レギュレーション対応など幅広い企業法務に従事して参りました。そのうち2014年から2017年までの間、国内大手証券会社グループの投資部門に出向し、ファンド組成・投資業務に携わっております。また、2021年より、金融・投資運用におけるデータ活用推進団体（主要金融機関、資産運用会社、データプロバイダー等で構成）のアドバイザーを務めておりました。日本国弁護士

鈴木 茂樹 / プリンシパル 投資担当



これまで約20年超、事業再生関連業務に従事してまいりました。（株）東京銀行（現（株）三菱 UFJ 銀行）にて、与信先支援、全行的BPR 業務等に従事した後、PwC FAS（株）（現 PwC アドバイザリー（合））にて、専門的第三者として法的整理先等に対する各種再生アドバイザー業務に従事し、以降、事業再生関連の分野で経験を積んで参りました。2003年より（株）産業再生機構にて複数の支援対象先に関する事業再生計画策定、取引金融機関交渉、PMI 業務等に従事した後、2005年以降は、ネクスト・キャピタル・パートナーズ（株）にて、ファンド組成/投資家対応等のファンド運営業務、ソーシングから投資先のハンズオン支援/エグジットに至る一気通貫での投資業務に従事し、事業再生型投資を中心とした多くの案件に関与して参りました。

江郷 裕和 / プリンシパル 投資担当



2009年にみずほフィナンシャルグループに入社し、大企業・中堅中小企業向けの法人営業、ロンドン支店での欧州等におけるプロジェクトファイナンス、LBO関連業務などを担当して参りました。特に直近では、大手製薬・ヘルスケア企業の担当のカバレッジバンカーとして、海外進出、M&A及び付随する(LBO含む)資金調達、決済などの業務に従事して参りました。

原 裕太郎 / バイスプレジデント 事業支援担当



2012年よりアクセンチュア・ストラテジーにて情報通信・電子精密機器・ヘルスケア等の幅広い外国企業の戦略策定や市場参入支援、官公庁への政策策定支援や新興国市場調査に従事。2016年からは、タイを拠点とするホテル運営企業に経営メンバーとして参画。新規店舗の立ち上げや、本社部門統括担当として多店舗化に向けてのオペレーション構築、財務・事業戦略の策定を行って参りました。

市川 慶史 / バイスプレジデント 財務担当



みずほフィナンシャルグループにて約17年間、主に財務・管理会計、トレジャリー、市場業務に従事して参りました。米国ニューヨークに5年駐在し、米国みずほ証券 CFO 直下の FP&A (Financial Planning & Analysis) デスクにおいて、CIB (Corporate and Investment Banking) ビジネスモデルを構築。銀行・証券複数社に跨いだ財務データの自動移行プロセス構築や予実管理プロセスの統合を主導しました。米国公認会計士・日本証券アナリスト協会認定アナリスト

後藤 洋一郎 / バイスプレジデント 法務担当



2011年より大手信託銀行において資産運用・資産管理事業の法務コンプライアンス、事業企画、グループ会社に関する経営管理業務、人事業務に従事した後、2023年より企業法務を取り扱う法律事務所においてファイナンス、金融規制、M&Aなどの企業法務に従事して参りました。日本国弁護士、日本証券アナリスト協会認定アナリスト

田代 健太 / バイスプレジデント 投資担当



みずほ銀行にて法人営業を経験した後、2016年からみずほ証券にて約5年に亘って投資銀行業務に従事。主に電力・エネルギー業界を対象に、各種資金調達やM&Aのオリジネーション業務に従事して参りました。

谷中 克郎 / バイスプレジデント 投資担当



みずほ銀行で法人営業を経験したのち、2016年からみずほ証券の投資銀行部門にて主に素材・化学業界における M&Aアドバイザー業務や資金調達業務に従事して参りました。2021年からはGLPキャピタルパートナーズジャパンにてプライベートエクイティ投資業務に従事し、投資案件のソーシング及びエグゼキューションを担当して参りました。

森中 大成 / バイスプレジデント 投資担当



損保ジャパンにて法人営業を経験後、米国シカゴでの会計監査経験を経て、2016年からPwCアドバイザリーにて財務デューデリジェンスやバリュエーション、財務モデリング業務等に従事。財務デューデリジェンスではPEファンドをクライアントとする案件に数多く関与してまいりました。米国公認会計士

太田 匠 / アソシエイト 事業支援担当



大学卒業後、2018年よりEY新日本有限責任監査法人にて主に卸売業・製造業の国内企業を対象に会計監査に従事して参りました。公認会計士

前出 忠彦 / アソシエイト 投資担当



2015年よりPwCコンサルティング合同会社にて、幅広い業種のクライアント企業に対し、業務プロセス効率化、間接コスト削減の計画策定・実行を支援して参りました。2020年よりPEファンドおよび投資先企業の支援に特化した専門部署に移籍後、デューデリジェンス（BDD/ODD）、経営管理体制の構築（KPI管理、モニタリング）、予算策定などのご支援を通じて、業績改善に尽力して参りました。

北前 秀也 / アソシエイト 投資担当



商社での穀物の貿易業務、コンサルティング会社での組織変革プロジェクト業務等を経験し、2017年よりデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社にてセルサイド及びバイサイドデューデリジェンス、カープアウト事業の売却支援、事業計画の策定支援等のプロジェクト業務に従事しております。米国公認会計士

藤本 尚 / アソシエイト 投資担当



2019年より東京センチュリー株式会社の航空機営業部にて保有機体のポートフォリオマネジメント、東南アジア航空会社向け営業、JOL販売事業の立ち上げ等に従事して参りました。その後2022年より同社のM&A部署へ異動後、米国子会社の期中管理、新規LP投資・事業投資案件の実行に従事して参りました。

茂木 文哉 / アソシエイト 事業支援担当



大学卒業後、PwC コンサルティング合同会社にて約4年間、製造業クライアントを中心に、新規事業立案や中長期の戦略構想策定、業務オペレーション改善を支援してまいりました。

山本 恵理 / アソシエイト 財務担当



有限責任監査法人トーマツにて約5年間、主に大手総合商社及び海外企業の日本法人の会計監査業務に従事。その後、丸紅株式会社にて、連決算及び法廷開示書類の作成業務を行い、財務数字の作成・分析業務や新会計基準対応及び会計システムの構築に携わって参りました。

脇 知司 / アソシエイト 事業支援担当



2015年よりNTT Communicationsにて、ネットワーク領域におけるエンジニア及びプロジェクトマネージャーとして、設計構築、保守運用の業務に従事しておりました。2021年からは、KPMG FASにおいて、国内及びクロスボーダーM&Aのアドバイザー業務、バリュエーション業務、デューデリジェンス業務(BDD)などの支援をして参りました。

山根 脩矢 / アソシエイト 投資担当



2018年より三菱UFJ銀行にて、大企業、中堅・中小企業の法人営業に従事して参りました。2022年よりKPMG FASにて主にPEファンド投資先の経営管理体制の構築（月次連結決算、KPI管理等）、事業計画策定、大企業におけるPMI、カーブアウト、グループ再編、等の支援に従事して参りました。

鈴木 康夫 / シニアアドバイザー



1970年に株式会社小松製作所(コマツ)に入社し、2011年6月に取締役専務執行役員を退任するまで、コマツにおいて技術研究所を皮切りに設計、セールスエンジニアリング、組立、生産企画、生産管理、原価管理、購買、工場管理などものづくりのほとんど全ての分野を経験し、その後子会社役員、社長、コマツ本社取締役専務執行役員経営企画室長等を通じ、また、米国駐在通算9年を通して、様々な事業構造改革を行ってきました。

三枝匡氏著の「V字回復の経営」の主人公の一人川端祐二のモデルになった、コマツの子会社コマツ産機株式会社の社長としてV字回復を果たした経験は、貴重な財産となりました。

2011年8月より、企業再生支援機構が支援決定した株式会社アークの社長として企業再生を果たし、成長軌道への布石を打った段階で、2017年6月に退任しました。

2017年7月、株式会社Bizitsパートナーズを創業し、中小企業経営者の皆様の支援をスタート。

現在、金沢大学理事として、また同大学院の講師としても活動中。

別所 信夫 / シニアアドバイザー



1978年、日本合成ゴム株式会社（現 JSR株式会社）に入社し、主に研究部門を舞台として同社が有する技術基盤を市場指向で活用し、事業化することに尽力しました。国策出発の合成ゴム事業を主軸としていたJSRの業容を、半導体材料・ディスプレイ材料など機能性化学品の開発を梃に多角化を進め、拡大・発展させることに貢献しました。同社精密電子研究所長、取締役（研究開発、事業開発 担当）を歴任後、2007年に常勤監査役に就任。

その後2012年6月より2017年3月まで5年間、東京理科大イノベーション研究科教授（技術経営専攻）の任にあたり、自らの経営経験を踏まえて志豊かな社会人・企業人の教育に尽力いたしました。

現在は、（株）RINCsの代表取締役社長、（株）M&Cデザインの取締役として機能性素材製品の開発を進めています。また（株）インヴィニオのシニアアドバイザーとしてビジネスコンサルティング・人材開発にも取り組んでいます。

亀井 淳 / シニアアドバイザー



早稲田大学卒業後、日本鋼管（株）入社。その後、（株）イトーヨーカ堂に入社し、代表取締役社長最高執行責任者就任。同社前社長。

横浜ゴム（株） 社外監査役、中部飼料（株） 社外監査役、（株）パートナーズ企画 代表取締役、一般社団法人日本経済団体連合会 顧問、学校法人早稲田大学 評議員・商議員会長など。

古谷 昇 / シニアアドバイザー



ボストンコンサルティンググループ（BCG）を経て、2000年に戦略コンサルティングおよびベンチャー投資事業を行う株式会社ドリームインキュベータ（DI）を創業。代表取締役として同社を上場へ導く。現在はビジネスコンサルタントとしての長い経験をもとに、社外取締役として多くの企業に関与しアドバイスを行う。BCG時代は、医薬、エンターテインメント、消費財、自動車をはじめ、さまざまな分野で、新規事業戦略、営業・マーケティング戦略、研究開発戦略といった数々の戦略策定及び実行を支援。DIでは、大企業に対して技術シーズの事業化や組織戦略を手がける一方、ベンチャー企業に対して上場支援等を行う。共著に「知恵は金なり」（PHP研究所） 著書に「もっと早く、もっと楽しく、仕事の成果を上げる法」（PHP研究所）。東京大学工学部卒業及び同大学院修了（計数工学修士）、スタンフォード大院経営工学修士（MS）

齋藤 猛雄 / シニアアドバイザー



1982年に日本債券信用銀行(現 あおぞら銀行)に入行し、NY支店、クレジットプロダクツ部長、ファンド投資部長、資金証券部長等市場部門を中心に経験を重ねました。その後2009年以降、執行役員マーケット本部長、取締役専務執行役員チーフリスクオフィサー、代表取締役副社長として銀行経営に携わって参りました。2018年からは、あおぞら債権回収社長として不良債権投資及び企業再生業務のマネジメントも経験しております。40年超の銀行勤務の間、金融危機からの銀行破綻とそこからの再生、リーマンショック等々様々な危機を経験する中、金融機関のALM、投資ポートフォリオ管理、統合リスクマネジメントを実践して参りました。

米山 誠 / シニアアドバイザー



1980年京セラ(株)に入社し経営管理部門を中心に、経営システム、情報システムの企画、構築、運営に携わるとともに、M&A後のPMIに携りました。1999年情報システム技術部長、戦略財務部長、経営管理部長を経て、京セラミタ(現京セラドキュメントソリューションズ)執行役員経営管理本部長としてグローバルロジスティクスの改革、京セラミタジャパン常務取締役として経営再建に携りました。2010年日本航空破綻に際し京セラより創業者の稲盛和夫氏以下4名で再建に参加し、常務執行役員経営管理本部長として経営システムの改革並びに部門別採算制度の導入を行い、日本航空再建に尽力致しました。

2015年京セラコミュニケーションシステム(株)専務取締役、2017年(株)レグス専務取締役、(株)エスアイピー代表取締役社長を歴任後、現在(株)CLホールディングス取締役、(株)CDG取締役として投資戦略の立案・実行やグループガバナンス向上の任に当たっております。

藤井 邦彦 / シニアアドバイザー



1978年に東京海上火災保険株式会社入社。2000年初頭以降、海外事業を担当。2007年に東京海上ホールディングスに海外事業企画部を設立以降、海外事業担当役員として4件の欧米大型買収を主導し、東京海上グループのグローバルな事業ポートフォリオの変革を実現。2017年以降、グループ全体のリスク管理総括を担当。2019年に東京海上ホールディングス取締役副社長を退任し、以降常勤戦略顧問。1978年東京大学法学部卒、1988年ペンシルバニア大学ウォートンスクールMBA修了

栗生 俊一 / シニアアドバイザー



1981年に警察庁に入庁し、警察庁、都道府県警察、外務省、内閣官房で勤務。2018年に警察庁長官に就任し、2020年に退官。2021年より内閣官房副長官に就任し、2024年に退官。